

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・什器備品 定額法
 ・リース資産（有形） 定額法
 ・リース資産（無形） 定額法
 ・ソフトウェア 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	823,762,900		28,057,100	795,705,800
定期預金	243,012,096		46,000,000	197,012,096
小 計	1,066,774,996		74,057,100	992,717,896
特定資産				
システム改修準備積立資産	3,600,000	3,600,000		7,200,000
小 計	3,600,000	3,600,000		7,200,000
合 計	1,070,374,996	3,600,000	74,057,100	999,917,896

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	795,705,800	(795,705,800)	()	()
定期預金	197,012,096	(197,012,096)	()	()
小 計	992,717,896	(992,717,896)	()	()
特定資産				
システム改修準備積立資産	7,200,000	()	(7,200,000)	()
小 計	7,200,000	()	(7,200,000)	()
合 計	999,917,896	(992,717,896)	(7,200,000)	()

1 公益財団法人 大分県総合雇用推進協会

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,643,100	3,264,027	1,379,073
リース資産（有形）	6,295,704	4,881,002	1,414,702
リース資産（無形）	1,953,600	748,880	1,204,720
ソフトウェア	21,395,000	9,141,917	12,253,083
合 計	34,287,404	18,035,826	16,251,578

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
評議員会決議に基づく寄付金指定解除額	46,000,000
合 計	46,000,000